

2020年9月29日

豊岡市議会

議長 関 貫 久仁郎 様

防災対策調査特別委員会  
委員長 上 田 倫 久

## 委員会調査中間報告書

本委員会に付議された事件について、豊岡市議会会議規則第45条第2項の規定により、下記のとおり中間報告をいたします。

### 記

#### 1 付議事件

防災・減災対策等に関する調査研究等

#### 2 重点調査事項

- (1) 本庁・振興局の防災体制ならびに庁内事業継続計画（BCP）に関する事項
- (2) 内水処理対策に関する事項
- (3) 河川・土砂災害対策（円山川緊急治水対策・危険度判定システム等）に関する事項
- (4) 地震・津波対策に関する事項
- (5) 高潮対策に関する事項
- (6) 原子力事故災害対策に関する事項
- (7) 雪害対策に関する事項
- (8) 自主防災組織に関する事項
- (9) 市民（子どもを含む）防災意識の向上に関する事項

#### 3 委員会調査経過

本委員会は、2019年11月12日、臨時会において委員の選出が行われ、災害対策全般に関し、前期の委員会からの課題などを引継ぐ中で、今日までに委員会を5回開催し、重点調査事項に基づき調査・協議等を行った。

本委員会での調査事項について、2019年11月19日の委員会で上記のとおり重点調査事項9項目を決定し、以後精力的に調査・研究を行った。

管内視察では、円山川右岸堤防亀裂復旧現場及び川裏法尻補強現場、ひの其他地区パラペット工事現場、奈佐川右岸漏水現場等の現地視察を行い、関係職員より工事の進捗状況や整備計画について説明を受けるなど、積極的に工事の進捗状況の確認を行った。

今期の最後にあたる9月18日の委員会において、当局報告内容、委員会での協議内容及び委員会調査研修結果について精査を行い、今期当初に設定した重点調査事項について、本

報告書をもって1年間の総括とすることとした。

#### 【委員会の開催経過】

開催・実施年月日	主 な 内 容
2019年11月12日	正副委員長を選出し、次回の委員会開催について協議を行った。
2019年11月19日	当局から委員会所管事項について概要説明を受けた。 今後の調査方法及び今期の重点調査事項について協議を行い、今期の重点調査事項（9項目）を決定した。
2019年12月20日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。 また、管外行政視察研修に係る視察先、視察内容及び日程について協議を行った。
2020年3月24日	堤防亀裂復旧現場及び川裏法尻補強現場、パラペット工事現場、漏水現場の現地視察を行った。整備状況について当局職員から説明を受ける。 (1)円山川右岸堤防亀裂復旧現場及び川裏法尻補強現場 （豊岡市赤石） (2)ひの其他地区パラペット工事現場 （城崎町来日） (3)奈佐川右岸漏水現場（豊岡市福田） (4)（仮）福田排水機場整備予定地（豊岡市福田） (5)栴江橋整備工事現場（豊岡市福田）
2020年4月14日	当局から委員会の所管事項について説明を受け、質疑を行った。
2020年6月22日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。
2020年9月18日	当局から委員会が所管する個別課題について、説明を受け、質疑を行った。 また、委員会中間報告書の記載事項について協議を行った。

#### 4 管外行政視察研修の実施状況

今年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため実施を見送った。

#### 5 重点調査事項

##### (1) はじめに

本委員会では、主に市の防災組織体制、河川・内水・土砂災害対策、及び地震・津波、高潮、雪害対策等の状況を把握し精力的に調査・研究を行ってきた。

近年、毎年のように日本各地で大災害が発生している。地震災害では2011年の東日本

大震災、2016年の熊本地震などがあり、豪雨等災害では2017年9月の台風18号、翌10月に発生した台風第21号など連続して襲来、2018年2月には北陸地方の平野部を中心に日本海側で強い冬型の気圧配置による大雪、2018年7月の西日本豪雨、また記憶に新しい本年7月に九州地方で発生した、記録的短時間大雨による熊本・鹿児島県の豪雨災害など近年、局地的な大規模災害が増加する傾向にある。

また、新たな問題として、2019年12月に中国武漢で発生し、未だ終息の目途が立たない「新型コロナウイルス感染症」の猛威など感染症対策が大きな課題となっている。

災害による被害を最小限に抑えるためには、行政・地域・市民が協力して、ハード整備のみならず、危険情報の収集・分析・伝達能力を向上させるなどのソフト面の充実を図り、地域防災力を強化する必要がある。

## (2) 本庁・振興局の防災体制ならびに庁内事業継続計画（BCP）に関する事項

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う、国の緊急事態宣言の発令により、市の業務が予定通り実施出来ない場合が想定されることから、各部署において、「豊岡市業務継続計画」に基づき、事務事業や業務の優先順位の説明を当局職員から受け、確認を行った。

## (3) 河川・土砂災害対策（円山川緊急治水対策・危険度判定システム等）に関する事項

土砂災害対策のハード事業は、対象となる災害危険箇所が多くあり、多額の費用と多くの時間を必要とする。そのため急傾斜地の施設整備が思うように進まない状況にあるが、市民の生命と財産を守るとともに、公共施設を保全するために早急な整備が望まれる。

今期は、豊岡市赤石の円山川右岸7.8K付近堤防亀裂復旧現場及び川裏法尻補強現場、城崎町来日の円山川左岸5.0K付近の其他地区パラペット工事現場、豊岡市福田区の奈佐川右岸2.4K付近漏水現場等の現地視察を行い、当局職員より整備状況について詳細な説明を受け、工事の進捗状況について確認を行った。

## (4) 雪害対策に関する事項

本庁、振興局の雪害対策について現状と課題を踏まえて、「豊岡市除雪計画」について当局職員から詳細な説明を受け雪害対策について確認を行った。

また、除雪機械等の老朽化が進む中、今期は日高地域に13t級除雪ドーザの更新を行い、消雪施設の更新等として、市道一の湯松崎線外消雪施設修繕（城崎町湯島地内）、市道大篠岡駄坂線消雪施設修繕（駄坂地内）、市道上町賀島公園線外消雪ノズル交換（竹野町竹野地内）の更新を図る。

## (5) 自主防災組織に関する事項

自主防災組織の実態を把握するため、2011年度から全区（359区）を対象に実態調査を実施している。2020年度調査では、組織結成ありと回答した区は359区中、312区（前年+7区）で、組織率は86.9%（前年+1.9ポイント）となり、組織化は確実

に進んでいる。

また、各種訓練の実施状況は 359 区中、329 区（前年+14 区）、91.6%（前年+3.9 ポイント）と増加したが、2015 年度から 8 月最終日曜日に実施している「市民総参加訓練」が区の年 1 回以上の訓練実施の定着化につながっていると考えられる。

今年、8 月 30 日（日）には、いつ発生するかわからない風水害に備え、市民総参加訓練を実施した。市内で新型コロナウイルス感染者が発生したため、急遽訓練の中止や訓練内容の変更を行った区が生じた。訓練を通して災害発生時における的確な行動と、「地域で協力して、地域住民の命を守る」という防災意識を高めるなど、区民が一体となって継続した防災活動を行うことが大切である。

なお、訓練の内容は、避難訓練、消火訓練、安否確認訓練、情報連絡訓練などを行った。

また、河川の出水期を迎える 5 月下旬には、コロナ禍における避難ということで、区（町内会）長に「新型コロナウイルス感染症予防」に対応した非常持ち出し品の備蓄についてマスク、ウエットティッシュ、タオル等を持ち出し品に加え、周知・啓発を図るなど、複合災害への対応を図った。

## ⑥ その他

### ① 台風災害に関する状況（2018 年 7 月豪雨、台風 24 号による災害復旧進捗状況）

2018 年 7 月豪雨、10 月の台風 24 号の本市の被害状況は、人的被害はないものの、建物被害、河川・道路等の被害、農地・農業用施設、治山・林道における被害など多数にわたった。

今期は、農地、農業用施設、林道施設、治山事業、公共土木施設、緊急小規模急傾斜地崩壊対策事業の工事の進捗状況について当局職員から詳細な説明を受け確認を行った。

### ② 防災行政無線の整備状況

無線規格の変更により、現在運用しているアナログ方式による設備は 2022 年 11 月末までの使用期限となっている。

本市は、防災行政無線のデジタル化に向けて、整備最終年度の 2020 年度に、デジタル戸別受信機への交換、アナログ防災行政無線設備の撤去を行い、緊急防災減災事業債の活用期限である 2020 年度末までにデジタル防災行政無線の整備完了を行う。

8 月 24 日現在の整備工事全体の進捗率は 98.2%、デジタル戸別受信機の設置率は 89.6%となっている。

## 6 終わりに

本委員会は、災害対策全般に関し、総合的かつ計画的な防災・減災対策等に関する調査を行うため、2013年11月の豊岡市議会（臨時会）において設置され、2019年11月12日の臨時会において、現委員の選出が行われ、前期の課題などを引継ぐ中で、本市の防災・減災に関する実態把握を積極的に行ってきた。

当局におかれては、本委員会における調査の過程で各委員から出された意見・要望や本市の特性を十分に踏まえ、子どもや高齢者、さらには災害時要援護者の方などにやさしい、安心・安全な防災行政を推進されるよう要望する。

また、行政の危機管理意識の啓発だけでなく、大規模災害においては、自助、共助により守れる命が多いことから、「自分の命は自分で守る」、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識や地域の連帯感を高めることができるような研修や訓練の実施、及びコミュニティ活動の推進といった平常時からの努力を期待するものである。そのために、当局におかれては情報提供するシステムを的確かつ迅速に構築するよう要望する。

東日本大震災や熊本地震、台風や局地的豪雨、豪雪災害、また、未だ終息の目途が立たず、感染拡大が懸念される「新型コロナウイルス感染症」への複合災害に対応するための事前準備など災害に対する新たな備えが必要となってきた。

新たに顕在化した課題や問題点など、国や県の見直しを待つことなく、すぐに対処できる事項については早急な見直しを行い、財政上の理由のみをもって事業化の可否を判断することなく、市民の安全を守る立場として先進事例等の調査を行い、具体的な事業の実施に向けて前向きな検討に努められたい。